



2017年
12月18日
No.A17-08

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

中東調査会月刊活動誌 (2017年11月)

1. 中東調査会主催の行事

(1) 講演会

- ・11月2日、林 克好 (前駐イエメン大使)
「最近のイエメン情勢」
(於：日本記者クラブ)



<要旨>

イエメン内政情勢を3つの時期(1978年から2011年、2012年2月から2014年9月、2014年から現在)にわけて、抗争の様相と主要勢力者間の関係の変化を説明し、サウジアラビア、UAEの対イエメン政策など対外的な影響にも言及した。また抗争の特徴としては、湾港など人や物の通過拠点をめぐる争いが中心であり、妥協なき権力闘争が続いているとした。今後の展望については、地域問題や域内外情勢の不透明さといった点から、新たな勢力均衡を見出せるかが焦点になっていると話された。

(講演はオフレコで行われました)

(質疑応答では、紛争当事者の関係に関する質問などがあった。)

- ・11月15日、柿崎 正樹 (テンブル大学ジャパンキャンパス准教授)「エルドアン大統領とトルコ政治史：国民のリーダーは誰か？」
(於：フォーリンプレスセンター)



<要旨>

これまでのトルコの政治史観は、世俗主義を基本とし、アタチュルクに代表される軍部が中心となって描かれてきた。しかしエルドアン大統領は、こうした政治史観に反論する姿勢を見せている。この姿勢が、2017年7月16日に実施された国民投票の翌日、エルドアン大統領が3名の政治家の聖廟等を訪問したことに示されている。これらの政治家は、イスラームの価値観などを重視したこと、軍部と衝突、軍の介入を受けて失脚したことで共

通している。彼らは軍と対立したという点で、これまで低い評価を受けてきた。エルドアン大統領は、トルコ政治史を読み替える中で、彼らを民主主義の擁護者・殉教者、国民の代表者と捉えて、自らを彼らに続く民主化闘争の後継者と位置付けている。

さらにエルドアン大統領は、国民投票の翌日、セリム1世の霊廟を訪問した。この訪問には、トルコがイスラーム世界もしくはスンナ派世界の中心であり、またリーダーシップを取るべきとの意気込み、ないしは認識が反映されていると考えられる。

こうしたエルドアン大統領の認識は、大統領制導入の正当化や、社会教育政策の改正などに現れている。大統領制への移行は制度面での改革であるが、エルドアン大統領は国民意識の変化をも見越して「敬虔な世代」の育成をも重視している。

与党の公正発展党は2019年の大統領選挙に向けて人事等組織の刷新に力を入れている。また、党執行部は、今後どれだけ国民から支持を集められるかに関心を寄せている。

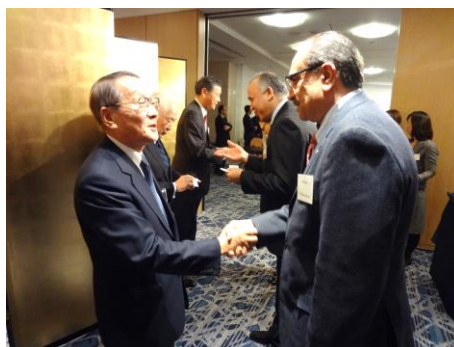
(質疑応答では、クーデター未遂事件の主体やトルコの対外的な姿勢に関する質問などがあつた。)

今回の報告の一部は、9月に発行された『中東研究』530号にて、「エルドアン大統領の歴史認識——ケマリズム史観への挑戦」として、柿崎先生にご執筆いただきました。

(2) その他

・11月20日、「在京大使を囲んでの理事長就任カクテルパーティー」が開催されました。(於：ザ・プリンスパークタワー東京)

佐々木幹夫会長、有馬龍夫特別顧問(前理事長)、齋木昭隆理事長による来賓出迎え



佐々木会長による開会の挨拶



有馬特別顧問(前理事長)による挨拶



齋木理事長による挨拶



岡外務省中東アフリカ局長による乾杯のご発声



本パーティーには在京の中東・北アフリカ諸国の大使および大使館職員 25 名、また外務省関係者などが 11 名出席した。

・11月1日、中東調査会にて、パレスチナ人医師イゼルディンア・アブエライシュ氏との意見交換会が行われた。中東調査会側からは鏡副会長と中島主席研究員が参加した。さらに当調査会の法人会員から主要メディアの論説・解説委員、外信部副部長等計 5 名の方々が参加した。



・11月6日、イスラエル・パレスチナ青年招聘団との意見交換が、外務省にて行われた。イスラエル側、パレスチナ側から 5 名ずつ参加した。中東調査会からは鏡副会長、中島主席研究員、高岡上席研究員、金谷研究員、江崎客員研究員（防衛大学校準教授）が参加し

た。

本意見交換会は、中東情勢に関する意見交換を通じて、相互の信頼関係を推進する場を提供することを目的としている。



2. 中東調査会の活動

(1) 中東分析レポートの発行(会員限定)

・No.R17-05「中東の紛争と国際関係の中のレバノン」(高岡上席研究員、11月23日)

<要旨>

レバノンのハリリー首相がサウジから辞意を表明し、フランス、キプロスを訪れた上で11月21日によろやくレバノンに帰国した。この事態は、レバノンの内政や人事の問題にとどまらず、ハリリー首相をはじめとするレバノンの諸政治勢力の後ろ盾となっている中東内外の諸国の国際関係や紛争の問題でもある。

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東トピックスの発行(会員限定)

・2017年11号(2017年12月01日)

1. サウジアラビア:汚職疑惑による王族を含む要人の拘束
2. エジプト:武装集団が北シナイのモスクを攻撃、311名死亡
3. パレスチナ:足踏みするファタハとハマース

の国民和解協議

4.レバノン：ハリリー首相の迷走

5.トルコ：エルドアン大統領のロシア・クウェイト・カタール歴訪

※内容はホームページをご参照ください。

(3) 中東かわら版の発行

- ・No.114「パレスチナ：ガザの国境管理をPAが掌握」(中島主席研究員、11月2日)
- ・No.115「中東：ジェンダー・ギャップ指数から見る中東の男女格差」(村上研究員、11月2日)
- ・No.116「サウジアラビア：汚職により王族・現職閣僚ら数十人を拘束」(村上研究員、11月6日)
- ・No.117「イスラエル：イスラーム聖戦機構の戦闘員の遺体を保管」(中島主席研究員、11月7日)
- ・No.118「シリア：政府軍がアブー・カマルを制圧へ」(高岡上席研究員、11月9日)
- ・No.119「サウジアラビア：レバノンを巡る緊張の高まり」(村上研究員、11月10日)
- ・No.120「イスラーム国の生態：広報体制は崩壊間近か？」(イスラーム過激派モニター班、11月13日)
- ・No.121「イスラエル：シリア南西部での停戦の動きを警戒」(中島主席研究員、11月14日)
- ・No.122「イラン：地震による建物の倒壊を巡る政治責任の追及」(村上研究員、11月15日)
- ・No.123「パレスチナ：ガザのラファ境界事務所再開」(中島主席研究員、11月21日)
- ・No.124「パレスチナ：カイロでの政治対話」(中島主席研究員、11月24日)
- ・No.125「エジプト：武装勢力が北シナイのモスクを攻撃、305人死亡」(イスラーム過

激派モニター班、11月27日)

- ・No.126「サウジアラビア：対テロ・イスラーム軍事連合国防相会合の実施」(村上研究員、11月27日)
- ・No.127「アルジェリア：地方議会選挙の結果(暫定)」(金谷研究員、11月27日)
- ・No.128「イスラーム過激派：アズハルは「イスラーム国」に不信仰宣告しない」(イスラーム過激派モニター班、11月28日)
- ・No.129「エジプト：アフマド・シャフィーク元首相が2018年大統領選挙に立候補」(金谷研究員、11月30日)

※内容はホームページをご参照ください

3. その他

(1) 要人往来

- ・11月2日、河野外務大臣は、外務省賓客として訪日中のハマイエス・ジヒナウイ・チュニジア共和国外務大臣と外相会談を実施した。会談では、チュニジアへの日本企業進出を促進する環境整備に向け、投資協定の予備交渉をする準備があることが話された。また河野大臣より、治安・インフラ整備・人材育成等、日本の強みを活かせる分野を中心に、チュニジアのニーズに沿った分野における経済協力を進めたい旨述べられた。